



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,222	—	838	—	839	—	558	—
2021年12月期第1四半期	2,058	150.6	849	347.2	860	358.6	587	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 422百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 607百万円 (—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.61	—
2021年12月期第1四半期	14.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	10,065	8,357	82.8	188.23
2021年12月期	10,742	8,138	75.6	183.42

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,333百万円 2021年12月期 8,121百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	2,589	—	2,614	—	1,818	—	41.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	46,872,000株	2021年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,597,568株	2021年12月期	2,597,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	44,274,432株	2021年12月期1Q	41,526,832株

（注）1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波が収束しつつあり、景気面で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費の持ち直しの足踏み及び雇用情勢の弱い動き等、依然として厳しさが残る状況となっております。また、海外ではウクライナ情勢等による不透明感が見られる中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きリモートワークの実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、引き続き医薬DX事業の各既存サービスに対するニーズの高まりが続いており、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,222百万円(前年同四半期は2,058百万円)、売上総利益1,510百万円(前年同四半期は1,438百万円)、営業利益838百万円(前年同四半期は849百万円)、経常利益839百万円(前年同四半期は860百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は558百万円(前年同四半期は587百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は2,016百万円(前年同四半期は1,932百万円)、営業利益は1,058百万円(前年同四半期は1,064百万円)となりました。

② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は114百万円(前年同四半期は33百万円)、医療教育動画サービス「CareNetV」等の売上高は91百万円(前年同四半期は92百万円)となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は206百万円(前年同四半期は125百万円)、営業利益は87百万円(前年同四半期は26百万円)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は19万6千人(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少の10,065百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少の9,006百万円となりました。これは主に、現金及び預金368百万円、売掛金及び契約資産177百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の1,058百万円となりました。これは主に、投資その他の資産73百万円の減少によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ896百万円減少の1,707百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ903百万円減少の1,614百万円となりました。これは主に、未払法人税等376百万円、役員賞与引当金234百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の93百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加の8,357百万円となりました。これは主に、利益剰余金220百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365,483	6,997,143
売掛金	1,901,951	—
売掛金及び契約資産	—	1,724,772
電子記録債権	92,730	66,055
棚卸資産	35,273	24,751
前払費用	111,970	138,273
その他	99,780	55,995
流動資産合計	9,607,189	9,006,991
固定資産		
有形固定資産	207,590	205,158
無形固定資産		
のれん	103,683	96,312
その他	27,293	33,036
無形固定資産合計	130,976	129,348
投資その他の資産	796,894	723,890
固定資産合計	1,135,460	1,058,396
資産合計	10,742,650	10,065,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,377	114,282
1年内返済予定の長期借入金	480	480
未払法人税等	613,781	237,568
前受金	3,432	7,389
役員賞与引当金	234,500	—
ポイント引当金	672,732	729,777
その他	864,438	525,361
流動負債合計	2,518,742	1,614,860
固定負債		
長期借入金	9,520	9,520
繰延税金負債	34	37
資産除去債務	48,444	48,455
役員株式給付引当金	16,254	21,672
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
その他	—	2,304
固定負債合計	85,272	93,008
負債合計	2,604,015	1,707,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	2,781,699	2,781,699
利益剰余金	3,736,277	3,956,400
自己株式	△806,320	△806,320
株主資本合計	8,117,292	8,337,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	△3,478
その他の包括利益累計額合計	3,726	△3,478
非支配株主持分	17,616	23,582
純資産合計	8,138,635	8,357,519
負債純資産合計	10,742,650	10,065,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,058,135	2,222,788
売上原価	619,154	711,974
売上総利益	1,438,981	1,510,814
販売費及び一般管理費	589,609	672,780
営業利益	849,371	838,033
営業外収益		
受取利息	42	84
為替差益	8,182	5,643
貸倒引当金戻入額	590	—
雑収入	2,518	740
営業外収益合計	11,334	6,468
営業外費用		
支払利息	534	294
株式交付費	—	2,845
投資事業組合運用損	—	2,296
雑損失	0	—
営業外費用合計	534	5,436
経常利益	860,172	839,065
税金等調整前四半期純利益	860,172	839,065
法人税、住民税及び事業税	292,520	220,441
法人税等調整額	△18,167	54,448
法人税等合計	274,353	274,890
四半期純利益	585,818	564,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,487	5,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,306	558,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	585,818	564,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,043	△141,866
為替換算調整勘定	△2,057	—
その他の包括利益合計	21,985	△141,866
四半期包括利益	607,804	422,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,292	416,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,487	5,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の取引において、従来はコンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を一体として検収時に一括で収益を認識しておりました。しかし、収益認識基準等の適用により、コンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、このうちコンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,526千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,526千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,135千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,932,297	125,838	2,058,135	—	2,058,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,932,297	125,838	2,058,135	—	2,058,135
セグメント利益	1,064,438	26,184	1,090,623	△241,251	849,371

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,251千円は、セグメント間取引消去4,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△245,851千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬営業DX事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社アドメディカの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては49,798千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,016,017	206,771	2,222,788	—	2,222,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,016,017	206,771	2,222,788	—	2,222,788
セグメント利益	1,058,028	87,550	1,145,578	△307,544	838,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△307,544千円は、セグメント間取引消去7,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△314,886千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントである「連結グロース事業」は、従来より今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に区分管理しておりました。しかしながら前連結会計年度において一定規模まで成長したことから、今後は各連結子会社と当社との連携を強化し、当社グループ一体として事業の開発、営業を推進していく方針を明確にするため、各連結子会社を、「医薬DX事業」または「メディカルプラットフォーム事業」のいずれかの報告セグメントへ組入れ、「連結グロース事業」の報告セグメントを廃止することとしました。具体的には、連結子会社6社のうち営業活動を行っている5社について、「株式会社SC-Labo」、「株式会社アスクレピア」、「株式会社ヘルスケアコンサルティング」、「株式会社アドメディカ」の4社を「医薬DX事業」に、「株式会社ケアネットワークスデザイン」を「メディカルプラットフォーム事業」にそれぞれ組入を実施しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分から、「医薬DX事業」及び「メディカルプラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬DX事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ13,526千円減少しております。